

MEISEI REPORT

第104期 株主通信

2016年4月1日～2017年3月31日

明星電気株式会社

証券コード：6709



株主のみなさまへ

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、2016年5月に「2016中期事業計画」を策定し、成長の実現に向けて活動を推進してまいりました。しかしながら、初年度の進捗は受注の大幅未達と受注案件の損益悪化により大きく後退するところとなり、誠に不本意ではございますが、期末配当は無配とさせていただきます。株主の皆様のご期待に沿うことができず、心からお詫び申し上げます。

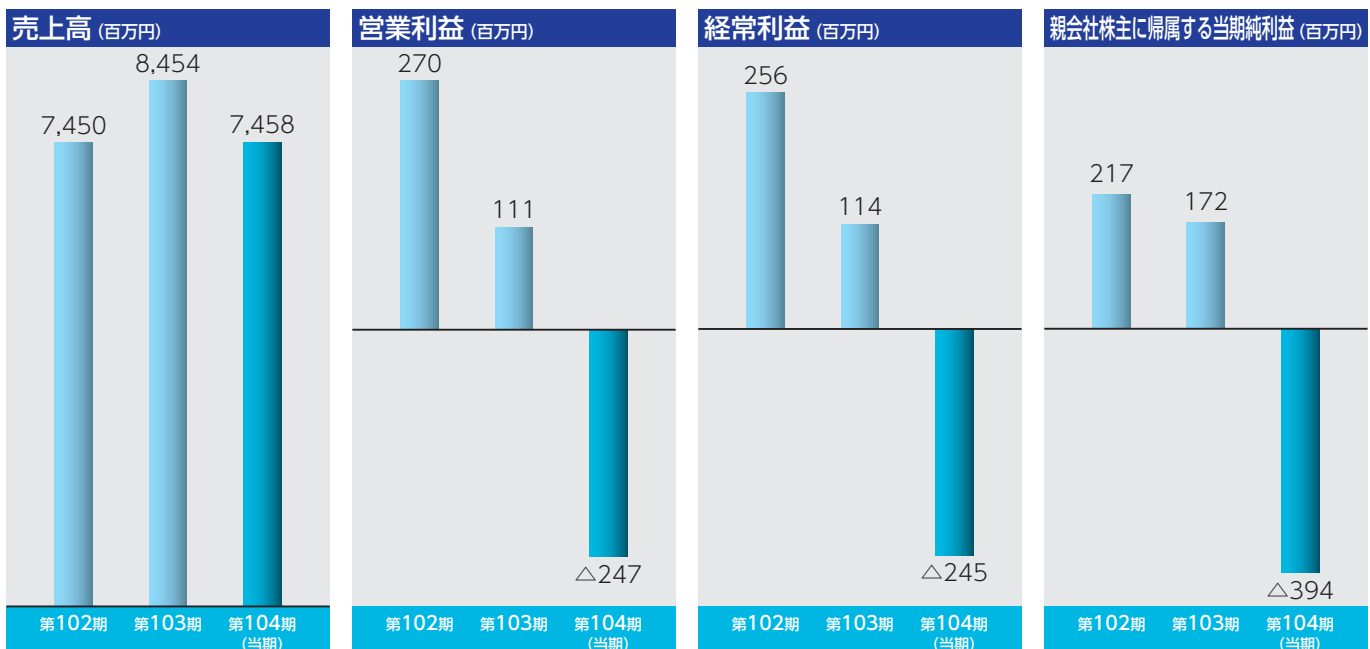
2017年度は、市場環境を踏まえた堅実な売上計画を策定いたしました。戦略的チーム活動による受注確保、利益確保に向けたリスク管理体制の強化とスリムで筋肉質な体質づくりを軸に、この計画の達成を目指します。また、中期事業計画に対しましては、営業利益率7%を最優先指標として取組んでまいります。このため、「成長事業への注力」「収益基盤の確保」の基本方針を踏まえつつ、事業構造の変革と利益率の改善を強力に推進してまいります。

今後とも、企業理念である「Sensing&Communication」を軸に、皆様のご期待に沿えるよう企業価値の向上に努めてまいります。引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

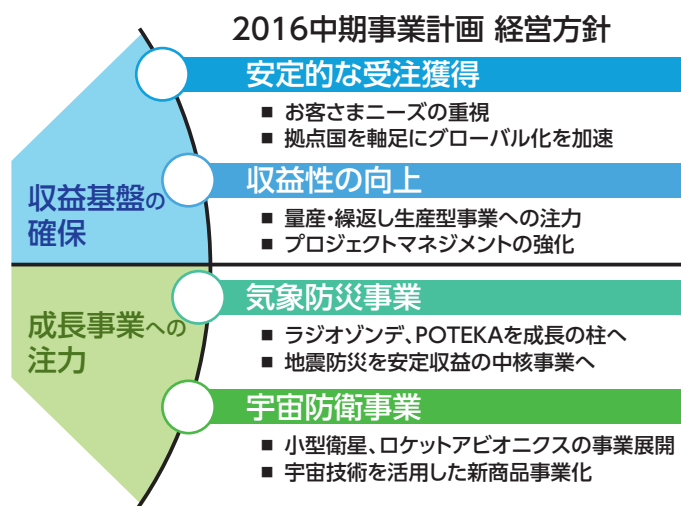
2017年6月

代表取締役社長
兼最高経営執行責任者 (CEO)

高田 成人



中期事業計画への取組み



成長への戦略的取組み

機器販売からソリューション販売へ
国内民間市場と海外優位市場への注力



事業基盤の安定化

確実な利益を出すための体質強化
原価悪化の撲滅

「収益基盤の確保、そして成長に向けての再挑戦」を旨とする「2016中期事業計画」について、その基本方針が変わるところはありません。しかしながら、初年度の進捗は業績悪化により大きく後退するところとなりました。その最大要因は、受注の大幅未達と受注案件のリスク検討不足や責任範囲外作業の引受けによる損益悪化にあります。このため、基本方針を踏まえながらも「成長への戦略的取組み」と「事業基盤の安定化」を追加施策とし、事業構造改革と利益率改善を強力に推進します。

【機器販売からソリューション販売への転換】

気象防災分野を中心に、機器売切りビジネスから、長期の情報提供サービス、お客様の便益に根ざしたソリューション提供、製品のライフサイクルに即した長期保守契約などビジネスの多様化を推進します。

【国内民間市場と海外優位市場への注力】

国内の未開拓のお客様に対してローラー提案活動を展開し、既存の気象防災製品の拡販を行います。また、海外に対しては、実績を活かしてラジオゾンデや自動放球装置の販売を加速し、その販売ルートを活かした地震防災機器の拡販を図ります。さらに放射線計測装置についても積極的な海外展開を目指します。

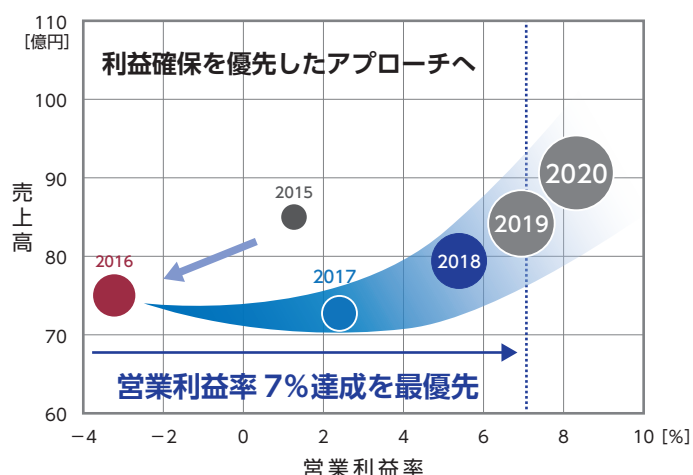
【確実な利益を出すための体質強化】

大型更新需要の端境期でも確実に利益を確保できるよう、固定費を削減し、損益分岐点の大幅な改善を図ります。

【原価悪化の撲滅】

受注前リスク審査による良質な受注の確保、契約スキル強化によるリスク発現回避、プロジェクトマネジメントの強化による進捗管理の徹底を図ります。

2016中期事業計画で掲げた2018年度の目標に向けては、営業利益率7%を最優先指標とし、この達成に向けて邁進してまいります。



気象防災事業 売上高：4,667百万円（前期比：16.3%減）

当期売上高構成比

62.6%

この分野には、気象観測、航空管制、防災、水管理、三次元レーザーレーダの事業があります。

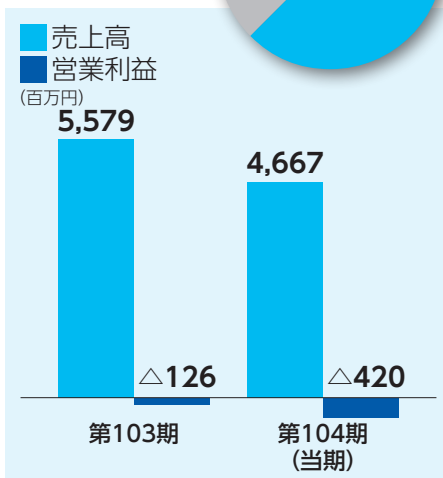
高層気象観測事業においては、新たにGPSラジオゾンデ「iMS-100」がメキシコ気象局に採用されました。また気象庁では「iMS-100」を用いた新しいキャニスタ方式の自動放球装置が採用となり4官署での自動放球運用が開始されています。今後もさらに「iMS-100」および関連システムの国内外への展開を推進してまいります。

地上気象観測事業においては、広島県の山地災害予知施設の更新、松山市防災無線設備における気象計設備更新、関東鉄道常総線沿線の気象観測システム増局などの更新が進みました。気象情報サービス「POTEKA」は、自治体における防災利用、民間における安全利用、大学等における様々な研究利用、海外における各種利用など適用分野が広がりました。今後も利用拡大に向けた活動を推進してまいります。

航空管制事業においては、航空局向けに新型の通信制御装置および簡易卓装置を受注・納入したほか、航空自衛隊千歳基地向けの管制卓増設を受注し製作を進めております。

防災事業においては、冬季積雪により残っていた補正予算事業による火山観測装置の納入および現地設置工事（十和田、八甲田、御嶽山）を完成しました。また海外展開として、フィリピン国向けの構造物地震計の展開に加えて、ドミニカ共和国などODA案件として海外向け震度計およびデータ収集装置等を受注し現在製作を進めております。民間展開では緊急地震速報（QCAST）機器において防災、安全用途として放送局や冷凍倉庫向けの拡販が進みました。

水管理事業においては、北海道を中心としたダム用放流警報装置の更新受注、東北における水門制御システム等の新設などの受注が進みました。本年度は新商品の光給電式水晶水位計をリリースして水管理事業の拡大を目指してまいります。



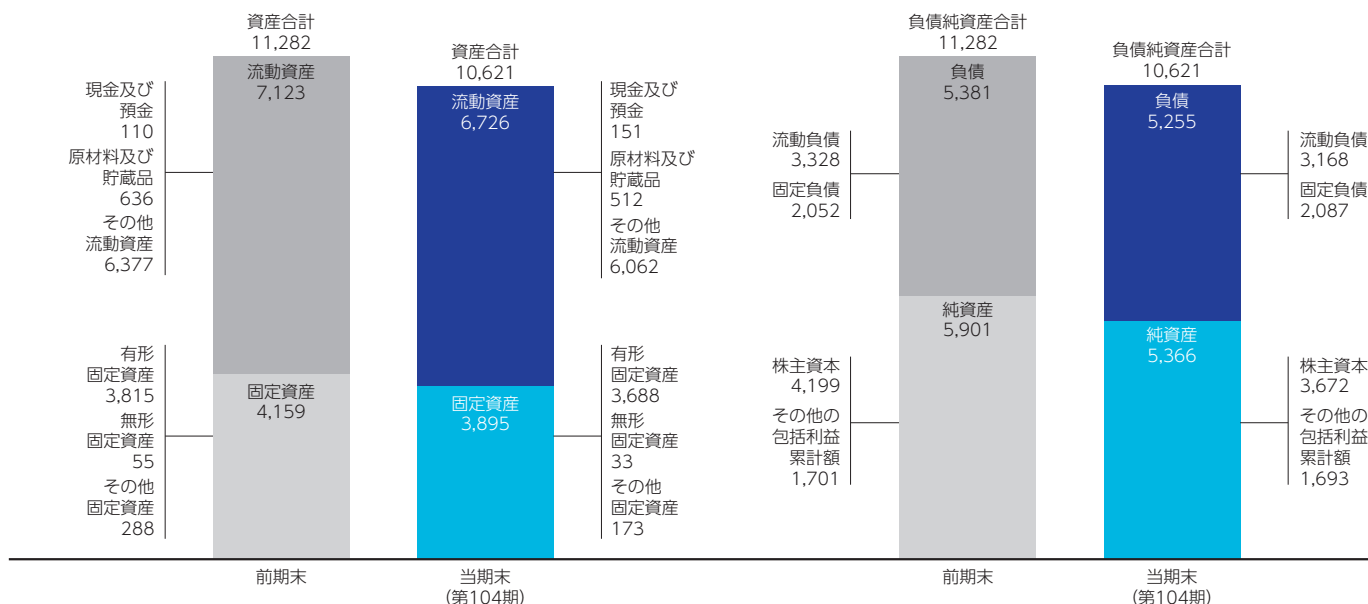
メキシコ気象局より「iMS-100」7,300個受注



海外向け震度計（海外の地震観測システムに適用予定）

財務状況

連結貸借対照表 (百万円)



宇宙防衛事業 売上高：2,791百万円（前期比：2.8%減）

当期売上高構成比
37.4%

この分野には、衛星・ロケット・国際宇宙ステーション（ISS）に搭載されるシステムおよび監視カメラや環境計測機器を扱う宇宙事業、飛翔体搭載テレメータや電波式探知装置等を扱う防衛事業があります。また、新たに宇宙技術を地上転用する事業に注力しております。

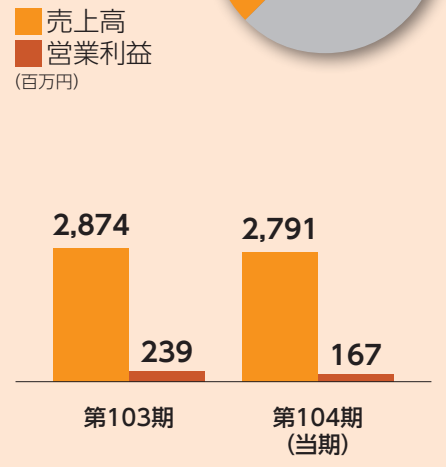
宇宙事業の衛星関連としては、2016年12月に打ち上げられましたジオスペース探査衛星「あらせ」の搭載機器である電子観測装置、イオン質量分析器、プラズマ波動電磁場観測装置など9つの観測機器のうち6機器観測装置の開発に参画しました。さらに戦略コンポーネントとして、スピン衛星用の姿勢を知るためのスタートラッカ開発にも参画しました。

ロケットとしては、「あらせ」を打ち上げたイプシロンロケット2号機にアビオニクス機器、点火系に電力を供給するための重要な電力シーケンス分配器（PSDB）の開発も担当しました。

国際宇宙ステーションとしては、補給機「こうのとりのり」6号機によって「きぼう」日本実験棟へ運ばれた、次世代ハイビジョンカメラ（HTDV-EF2）と、位置有感生体等価比例計数箱（J-TEPC）の開発にも参画しました。

宇宙技術を地上転用する事業としては、X線自由電子レーザー（XFEL）用の高速読み出し回路を開発・製造いたしました。さらに本件納入品の保守メンテナンスについても新たに参入することができました。

今後も、観測機器をはじめとする数多くの革新的な製品やシステムを開発を通じて、国内外の宇宙開発プロジェクトや、我が国の防衛に貢献してまいります。



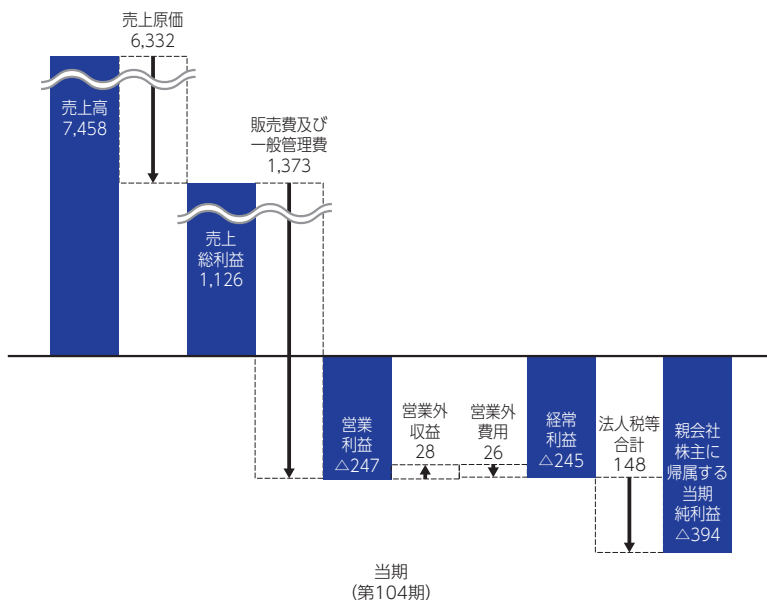
提供:JAXA

当社製制御機器搭載のイプシロンロケット、打上げ成功

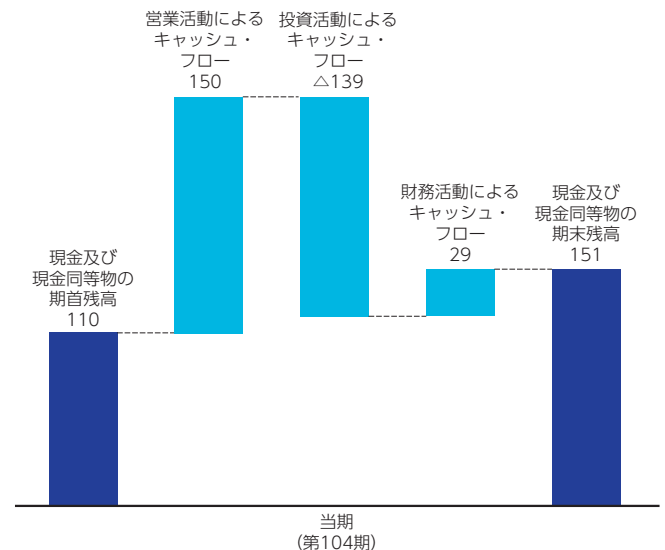


日本初の半導体式電力シーケンス分配器

連結損益計算書 (百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)



株式情報

● 株式の状況 (2017年3月31日現在)

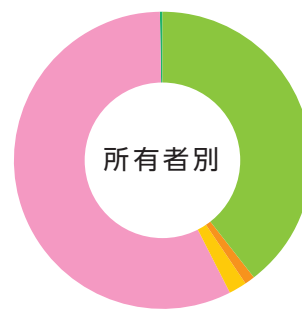
発行可能株式総数	235,560,000株
発行済株式総数(自己株式含む)	132,796,338株
株主数	7,526名
自己株式数	50,514株

● 大株主一覧 (2017年3月31日現在)

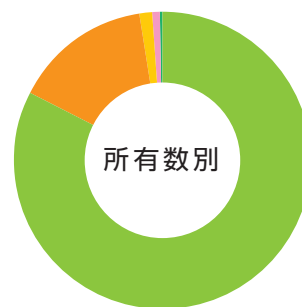
株主名	所有株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社IHI	67,720,000	51.01
日本電気株式会社	2,634,772	1.98
荒井忍	2,553,000	1.92
MSIP CLIENT SECURITIES	2,086,250	1.57
丸栄ハウジング株式会社	1,050,000	0.79
KKエステート株式会社	800,000	0.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	735,000	0.55
有限会社荒井経済研究所	714,000	0.53
山田紘一郎	710,000	0.53
川路耕一	599,000	0.45

※持株比率は、自己株式(50,514株)を控除して計算しております。
※持株比率は、小数点第三位以下を切捨てて記載しております。

● 株主構成 (2017年3月31日現在)



個人・その他	52,390,107株	39.45%
金融機関	1,726,937株	1.30%
外国人	2,624,850株	1.97%
その他の法人	76,003,930株	57.23%
自己株式	50,514株	0.03%



10単元未満	6,228名	82.75%
10~50単元未満	1,117名	14.84%
50~100単元未満	114名	1.51%
100~500単元未満	55名	0.73%
500単元以上	12名	0.15%

※上記株主構成の比率は、小数点第三位以下を切捨てて記載しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
監査法人	新日本有限責任監査法人
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
同連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

公告方法 当社のホームページ (<http://www.meisei.co.jp/>) に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

単元株式数 1,000株

上場証券取引所 東京証券取引所

当社では、単元株に満たない株式の買取りを行っております。買取りをご希望される株主様は、株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

第104回定時株主総会決議ご通知

- 報告事項**
- 第104期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第104期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項 第1号議案 取締役7名選任の件

本件は、原案通り高田成人、柴田耕志、橘田英夫、加藤 格、山下 守、中川精二の6氏が再選され、それぞれ重任し、新たに、齋藤隆氏が選任され、就任いたしました。

第2号議案 監査役1名選任の件

本件は、原案通り新たに坂巻伸幸氏が選任され、就任いたしました。

以上

会社情報

● 会社の概要 (2017年3月31日現在)

商 号	明星電気株式会社
本 社	群馬県伊勢崎市長沼町2223番地
設 立	1938年2月20日
資 本 金	2,996百万円
従 業 員 数	389名 (連結)

● 役員一覧 (2017年6月21日現在)

代表取締役社長	高 田 成 人
取 締 役	柴 田 耕 志
取 締 役	橘 田 英 夫
取 締 役	齋 藤 隆
取 締 役	加 藤 格
社 外 取 締 役	山 下 守
社 外 取 締 役	中 川 精 二
常 勤 監 査 役	坂 巻 伸 幸
監 査 役	磯 本 聡 一
社 外 監 査 役	入 澤 武 久
社 外 監 査 役	中 村 明 弘

● 事業所 (2017年3月31日現在)

本 社	〒372-8585 群馬県伊勢崎市長沼町2223番地 電話 (0270) 32-1111 (代表)
東 京 事 業 所	〒135-8115 東京都江東区豊洲三丁目1番1号 (豊洲IHIビル10階) 電話 (03) 6204-8250 (代表)
支 店	北海道支店(札幌)、東北支店(仙台)、 関東支店(東京)、関西支店(大阪)、 中四国支店(広島)、九州支店(福岡)
営 業 所	中部営業所(名古屋)
出 張 所	沖縄出張所(西原)

当社ホームページについてのご案内



www.meisei.co.jp/ 明星電気 検索

明星電気株式会社

本社 群馬県伊勢崎市長沼町2223番地
電話 (0270) 32-1111 (代表)

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

